

HORIBA

Explore the future

株式会社 堀場製作所

第 82 期

報 告 書

2019年1月1日～2019年12月31日





半導体市況の影響などにより減収減益 売上高2,000億円、 営業利益率10%以上を維持

2019年度(1月～12月)連結業績

2019年度における当社グループの業績は、売上高が2,002億円(前年比4.9%減)、営業利益は209億円(同27.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は154億円(同30.6%減)となりました。

部門別に見ますと、半導体システム機器部門において、半導体メーカーの設備投資の調整が続いたことなどを背景に減収減益となりました。自動車計測システム機器部門では、アジアや欧州での販売が増加したことにより、売上高は過去最高を記録しましたが、販売地域構成の変化に伴う利益率の低下や電動化・車両エンジニアリングといった新領域への投資など先行費用の増加もあり、減益となりました。

このように、2019年度における当社グループの業績は、半導体市況の影響を受け減収減益となったものの、売上高は前年に続き2,000億円を超え、営業利益率10%以上を維持することができました。一株当たり年間配当金におきましては、当初の予定どおり130円といたしました。

中長期経営計画「MLMAP2023」への移行

当社グループでは、2020年を目標年度としたMLMAP2020を2年前倒して新しい中長期経営計画への移行を決定し、2019年8月に「MLMAP2023」を策定・発表しました。自動車の電動化投資への対応や、バイオ・ヘルスケア分野での成長加速など、当社グループを取り巻く事業環境は今後も加速度を増して変化し続けることが想定されます。これにスピーディに対応し、さらなる事業成長と企業価値向上を実現します。

MLMAP2023では、3つの重点施策の実現を通じて、2023年に売上高3,000億円、営業利益400億円の達成をめざしており、計画実現のための様々な施策に取り組んでいます。重点施策の一つ目となる「Market Oriented Business」では電動化領域でのビジネスを加速させるため、電動化車両バッテリー評価試験設備「CELL 0」をびわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」に開設、さらに2018年に買収したドイツのホリバ・フューエルコン社において、供給力拡大のための新社屋建設の投資を決定しました。また、重点施策2「Solution Provider Beyond Life Cycle Management」においては、当社グループのサービスビジネス推進を担う堀場テクノサービスの新社屋建設に加え、中国では開発から生産、アフターサービスまでを一貫して提供できる新拠点の建設を開始しました。

さらに、重点施策3「HORIBA Core Values “The Next Stage of Super Dream Team”」においては、新たな価値を創出する「強い人財」を作る組織体制の強化活動を行っています。これらの活動は環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮した企業に投資を行うESG投資の視点からも高い評価をいただき、2年連続で「健康経営銘柄」「なでしこ銘柄」の選定を受けることができました。

※「MLMAP2023」の3つの重点施策や「MLMAP2023」に向けた取り組みは7ページ以降で説明いたします。

MLMAP2023における2年目となる2020年度(1月～12月)におきましては、売上高2,150億円(前期比7.4%増)、営業利益250億円(同 19.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益175億円(同 13.0%増)を予想し、一株当たり年間配当金におきましては130円としております。

新型コロナウイルス(COVID-19)による影響が懸念されますが、市況の変化を見て適切に対応いたします。

引き続き、企業価値の向上に全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

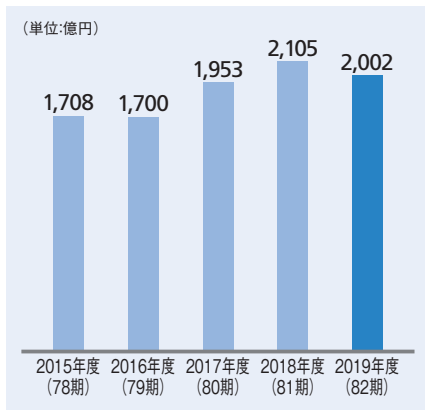
代表取締役会長兼
グループCEO

堀場 厚

売上高

2,002億41百万円 

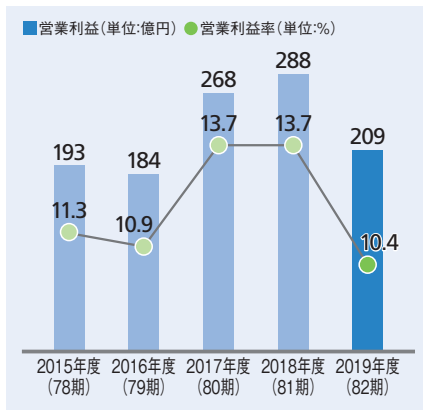
(前期比4.9%減)



営業利益/営業利益率

209億16百万円 

(前期比27.5%減)



親会社株主に帰属する当期純利益

154億81百万円 

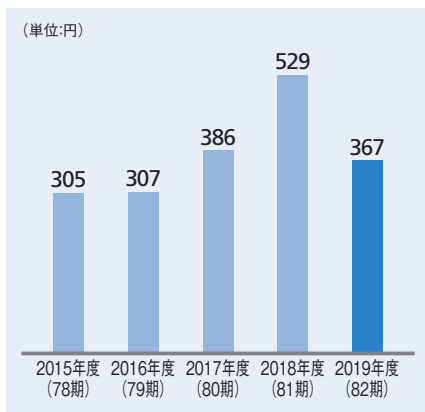
(前期比30.6%減)



一株当たり純利益

367円 

(前期比30.6%減)



一株当たり純資産

4,053円 

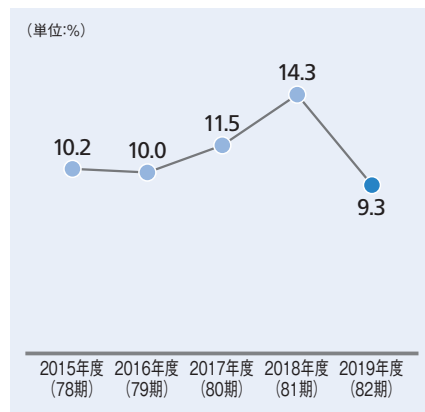
(前期比5.9%増)



ROE (自己資本当期純利益率)

9.3% 

(前期比5.0ポイント減)



(注)2016年度(79期)に収益認識基準を変更しましたが、3~4ページのグラフの2015年度(78期)以前の値は遡及適用を行っておりません。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2015年度 (78期)	2016年度 (79期)	2017年度 (80期)	2018年度 (81期)	2019年度 (82期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	158	282	195	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306	△ 104	△ 131	△ 110	△ 123
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	△ 4	△ 90	△ 32	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 9	3	△ 7	△ 2
現金及び現金同等物の期末残高	478	519	583	628	960


(注)2015年度(78期)の投資活動によるキャッシュ・フローは、MIRA社(英)の事業買収やHORIBA BIWAKO E-HARBORへの投資等に伴い、マイナス額が大きくなっております。

》》オーナーの皆様への利益配分について

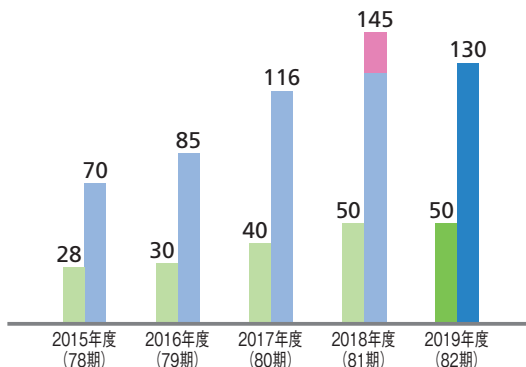
当社では、安定的な経営基盤の確保および事業展開のための内部留保を勘案しながら、オーナーの皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を、連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

こうした方針のもと、2020年2月開催の取締役会において、2019年度(82期)の年間配当金を一株につき130円(うち期末配当金80円)と決定しました。

一株当たり年間配当金

130円 (前期比15円減) 

(単位:円) ■ 中間配当金/■ 年間配当金/■ 記念配当金

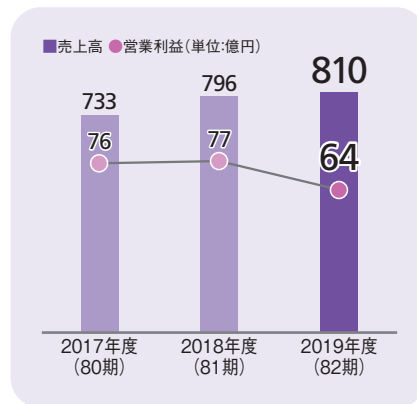


自動車計測システム機器部門

売上高 **810** 億円



アジアや欧州において販売が増加したことから売上高は810億円と前期比1.7%の増収となりました。利益面では、販売地域構成の変化などに伴う利益率の低下、および研究開発費の増加などにより営業利益は64億円と同16.2%の減益となりました。

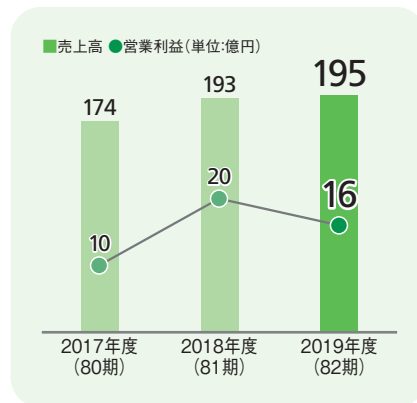


環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **195** 億円



日本や欧州において販売が増加したことから、売上高は195億円と前期比0.7%の増収となりました。利益面では、研究開発費用の増加などにより営業利益は16億円と同16.3%の減益となりました。

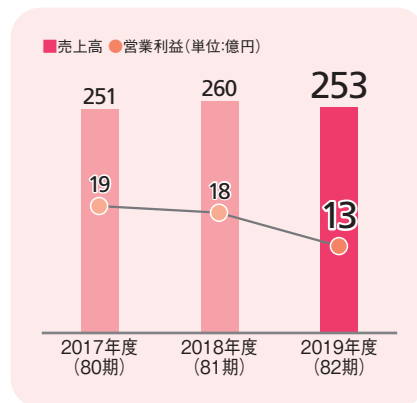


医用システム機器部門

売上高 **253** 億円



日本において販売が増加したものの、欧州においてユーロ安により売上高が円換算で目減りしたことなどから、売上高は253億円と前期比2.6%の減収となりました。利益面では、研究開発費用の増加などにより営業利益は13億円と同28.6%の減益となりました。



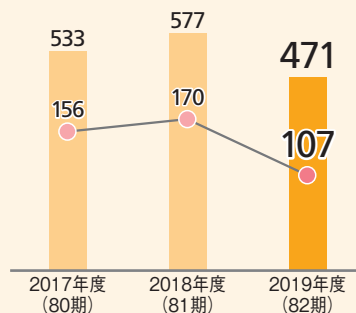
半導体システム機器部門

売上高 **471** 億円



半導体メーカーの設備投資の調整を背景に、日本やアジアを中心に販売が減少しました。この結果、売上高は471億円と前期比18.3%の減収、営業利益は107億円と同37.1%の減益となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



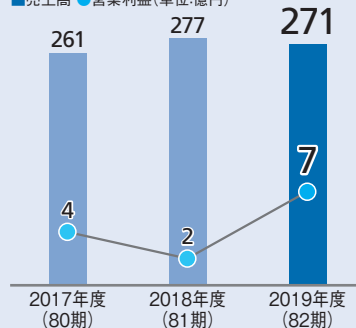
科学システム機器部門

売上高 **271** 億円



アジアを中心に販売が減少したことから、売上高は271億円と前期比2.1%の減収となりました。利益面では、利益率の高い製品販売が拡大したことなどから営業利益は7億円と同232.1%の増益となりました。

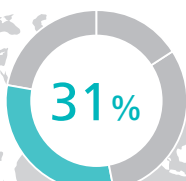
■売上高 ●営業利益(単位:億円)



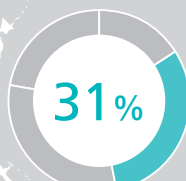
地域別売上高構成比



欧州



アジア



日本



米州

MLMAP2023の達成に向け、さまざまな取り組みを行っています。



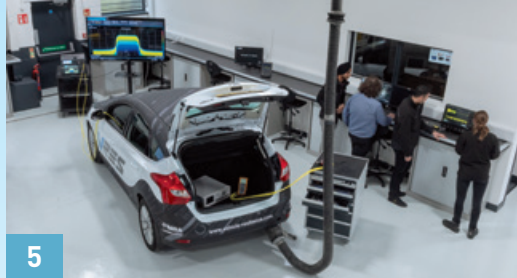
目標数値

売上高	営業利益	当期純利益
3,000億円	400億円	300億円

3つの重点施策

- Market Oriented Business**
メガトレンドをリードする3フィールド*に、コア技術を活用した分析・計測ソリューションを展開
- Solution Provider Beyond Life Cycle Management**
製品導入からリプレイスまで、全方位でお客様のコアビジネスをサポート
- HORIBA Core Values “The Next Stage of Super Dream Team”**
すべての事業活動推進の原動力となる「強い人財」を作る組織体制の強化

*3フィールド：Energy & Environment、Materials & Semiconductor、Bio & Healthcare



5



3

HORIBA TOPICS

- 中国上海に新拠点建設を開始**
上海市嘉定区に新社屋を建設し、各事業の強みと開発・生産・サービス機能を融合します。
2019年11月 [関連ページ P.9](#)
- ホリバ・フューエルコン社の新工場建設を発表**
ドイツ マグデブルグに新社屋を建設し生産能力を拡大、電動化ビジネスの主要拠点と位置づけます。
2020年1月 [関連ページ P.9](#)



3

ジョバンイボン社創業200周年を迎える

当社グループのジョバンイボン社(現ホリバ・フランス社)が2019年に200周年を迎え、記念式典を開催しました。

2019年11月

[関連ページ P.10](#)

5

自動運転・コネクテッドへの取り組み強化

英国に自動車のサイバーセキュリティや機能安全に対応する開発支援拠点を設立しました。

2019年4月

[関連ページ P.11](#)

4

「CELL 0(セルゼロ)」稼働開始

電動車両用バッテリーや燃料電池の評価試験施設「CELL 0」がびわこ工場に完成しました。

2019年11月

[関連ページ P.11](#)

6

堀場テクノサービス新社屋の建設を開始

新たなビジネスモデルの実現に向け、堀場テクノサービスの新社屋の建設が京都市内で始まりました。

2019年10月

[関連ページ P.12](#)

海外新社屋の建設を開始

変化する中国市場に対応



- 中国上海市嘉定区
- 2021年4月竣工予定
- 延べ床面積：33,300㎡
- 総工費：約90億円

中国の自動車産業は経済成長の原動力として期待されており、自動車メーカーは、新エネルギー車市場と従来の内燃機関市場の両面でスピーディな開発・市場投入を求められています。その他産業においても、環境規制への取り組みに対する製品供給、半導体デバイスや装置メーカーの多様化する要求への対応などが求められています。

このような背景のもと、新エネルギー車開発の重点エリアであり、中国最大規模の自動車産業地域でもある上海市嘉定区の工業地域内に総工費約90億円を投資して、新拠点を設立します。

新拠点では、アプリケーションの開発から、生産、アフターサービスまで一貫して提供できる設備を設け、急速に変化を続ける中国市場に対応します。

バッテリー・燃料電池評価装置の生産能力増強

当社は2018年9月にバッテリー・燃料電池評価装置の開発、製造、販売を行うFuelCon社（現ホリバ・フューエルコン社（独））を買収し、内燃機関車両から電動車両まで、幅広い自動車開発への総合的な提案が可能になりました。

このホリバ・フューエルコン社に新社屋を設立し、延床面積は現状の6倍となる9,900㎡、従業員は約150名増員することで、2023年をめどに生産能力を3倍に増強します。

近年のハイブリッド車、プラグインハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車といった電動車両の世界的な開発需要の増大を背景に、バッテリーや燃料電池の評価装置の市場規模は拡大が見込まれています。今回の生産能力強化を通じて、さらなるビジネスの拡大に取り組みます。



- ドイツ マグデブルグ
- 2021年11月竣工予定
- 延べ床面積：9,900㎡
- 総工費：約35億円

創業200年企業 —ジョバンイボン社—

2019年11月、創業200周年を迎えたジョバンイボン社(現ホリバ・フランス社(仏))の記念式典を開催しました。式典では、200年の歴史を振り返るとともに、ノーベル物理学賞受賞者のジェラルド・ムル教授の講演に加え、能・茶道といった日本文化の披露などが行われ、出席者約500名で祝いました。

同社は1819年の創業以来、常に光学分野の最前線で活躍しています。当社グループには1997年に加わり、主力製品の回折格子(グレーティング)や分光分析装置の開発、多様な科学分析製品の生産・販売・サービスを行っています。

近年、当社グループの科学システム機器部門ではジョバンイボンの技術をもとに開発した蛍光分光分析装置「DUETTA」の発売やMANTA社(米)の買収等バイオリフサ



新製品
「LabRAM Soleil」

イエンス市場にも事業を展開しています。2020年3月には、ラマン分光分析装置「LabRAM Soleil」を発表しました。ラマン分光分析装置は、バイオ、電池、半導体市場などの材料評価に活用されています。本装置は、研究開発だけでなく、品質管理や生産技術など幅広いお客様にご使用いただけるよう、ユーザビリティを追求しています。

200年の歴史を持つジョバンイボンの技術を活かし、これからもさまざまな製品を開発してまいります。



記念式典でスピーチを行った代表取締役会長兼グループCEO 堀場厚



記念式典で披露された能や茶道

電動車両用バッテリーや燃料電池試験設備を本格稼働

当社は、研究開発・生産拠点「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」に電動車両用バッテリーや燃料電池を評価、解析する試験室「CELL 0(セルゼロ)」を本格稼働させました。本試験室には、ホリバ・フューエルコン社のバッテリー、燃料電池評価



装置を導入し、様々な環境下でのバッテリーの充放電サイクル試験や耐久性評価、燃料電池の発電特性評価が可能です。

また、本試験室は、自動車開発試験設備「E-LAB」内に併設しています。E-LABには、パワートレインや電動モータを評価できる「CELL 1」、エンジンを評価できる「CELL 2」、また車両評価が可能な「CELL 3」があり、革新的なクルマの台上評価技術を開発しています。

今回「CELL 0」を加え、「CELL 3」まで隣り合う試験設備を電力線でつなぐことで、「はかる」技術の進化を図りました。例えば、新開発のバッテリーを車両評価したい場合、「CELL 0」と「CELL 3」をつなぐことで評価が可能になります。これにより、効率的な車両開発に貢献します。

自動運転・コネクテッドへの取り組み

当社グループのホリバMIRA社(英)は、2019年4月に自動車のサイバーセキュリティや機能安全に対応する開発支援拠点「Vehicle Resilience技術センター」を設立しました。

昨今、CASE技術(電動化・自動運転・コネクテッド技術)により、電磁波の影響やシステム欠陥時の安全性、サイバーアタックに対する防御の重要性が高まっています。同社では、サイバーセキュリティやEMC(電波影響)の領域を組み合わせた総合的なアプローチで、コネクテッド・自動運転技術の開発をサポートします。

また、2021年の稼働をめざし、コネクテッド・自動運転車両の評価を目的とした専用評価コースを建設中です。5G等の接続環境、高速道路、市街駐車場等を模擬可能なコネクテッド・自動運転車両の専用評価コースです。同領域におい

ては、ホリバMIRA社の強みを活かして、先進技術開発のイニシアチブ獲得をめざします。



「新たなビジネスモデルの実現に向けて」

堀場テクノサービスは創立20周年を迎えます。

MLMAP2023でも重要な役割を担う堀場テクノサービスの取り組みをご紹介します。



株式会社堀場テクノサービス
代表取締役社長

千原 啓生

堀場テクノサービスは、当社グループの製品を安心して使っていただくため、全国27のサービスステーションや、京都本社と阿蘇工場にあるリペアセンターからサービス(修理やメンテナンス)を提供してきました。また、トレーニングセンター機能を継続的に拡充し海外からも多くの受講者を招くなど、サービスレベルの向上に努めてまいりました。

一方、近年お客様のサービスに対する期待は変化しており、堀場テクノサービスが提供するサービスも受託分析、校正サービス、リモートサポート、包括契約、コンサルティング、共同研究など多岐に広がってきています。

これらの新しいサービスビジネスを加速させるため、2020年11月には新本社ビルが完成する予定です。新本社ビルでは、特に分析ラボの充実を図ります。これまでの製品販売促進を目的とする分析機能だけでなく、高度な分析手法の研究開発やその手法をベースとした商品化、幅広い分野の受託分析、さらには学術的な発信も行っていきます。

また、集中管理体制とグローバル統括機能を一層強化し、全世界のさまざまな分野のエンジニアに対するバックアップ機能の充実をめざします。

当社グループは、中長期計画MLMAP2023の重点施策として「Solution Provider Beyond Life Cycle Management」を掲げています。堀場テクノサービスも世界28ヵ国48社のグループ会社と連携し、サービスによる新たなビジネスモデルの実現に向けて取り組んでまいります。



2020年11月に完成予定の堀場テクノサービスの新社屋

医療現場の運用改善、検査室の省力化へ貢献



自動血球計数装置「Yumizen H1500/2500」

2019年10月、病院や検査センター向けの自動血球計数装置「Yumizen H1500/2500シリーズ」を日本国内で発売しました。

本製品はホリバABX社(仏)で設計・開発・生産された血液中の白血球、赤血球、血小板などを測定する血球計数装置です。貧血などの診断や、各種疾患のスクリーニングに用いられます。異常細胞の検出能力が高く、顕微鏡観察用の標本作製を自動で行うことで、検査室の省力化に役立ちます。また、結果に異常があれば自動的に再検査、追加検査を行うなど、施設の運用に合わせた提案ができ、医療現場の運用改善に役立ちます。

半導体の微細化に伴い複雑化するガス流量制御に対応

株式会社堀場エステックは、今春、超薄型マスフローコントローラー(以下MFC)「DZ-100」を発売します。MFCはガスの質量流量を計測し流量制御を行う機器です。従来製品の高感度、広範囲の流量制御技術を継承しつつも、従来比1/3にあたる10mmへ幅を縮小、本体重量は70%減の約230gとし、小型化を実現しました。小型化は、ガスボックスに搭載できるMFC台数の増加などに貢献し、精密なガス制御が可能になります。近年、半導体デバイスの微細化・高集積化に伴い、半導体製造プロセスで使用されるガス流量条件も複雑化している中で注目の新製品です。



超薄型マスフローコントローラー「DZ-100」

HORIBAの「はかる」技術

文化財の分析

当社は、文化財の分析にも対応しています。2019年は、世界最大規模の国際博物館会議「第25回ICOM京都大会2019」に出展し、X線顕微鏡による非破壊分析*のデモンストレーションを行い、また、「モナ・リザ」やゴッホの絵画、日本最古と推測される日章旗などを分析した事例を紹介しました。

文化財・美術品をX線顕微鏡やラマン分光分析装置などで科学的に「はかる」ことは、その価値を可視化し、制作された年代や地域を特定する重要な手法です。また、補修や保管方法を選ぶ指標となり、文化財の保全にも役立っています。

ウェブサイトでHORIBAの「はかる」技術を紹介しています
はかる場 <http://www.jp.horiba.com/hakaruba/>



* サンプルを破壊、消費、損失することなく分析を行うこと。

非接触の温度測定

当社は、物体の表面から放射している赤外線を検出して温度を測定する非接触式の放射温度計を販売しています。「測定物に触れることなく測定できる」、「移動や回転など測定物の状態を選ばない」、「応答速度が速い」等の理由から、手軽にはかれるものとして、さまざまな分野で活躍しています。例えば、電子部品の発熱量確認や食品の温度管理等に使用されています。



スマートフォンにも接続できる放射温度計「IT-480シリーズ」

第82回定時株主総会決議結果等

2020年3月28日に開催した当社第82回定時株主総会において、次のとおり取締役8名、監査役3名、補欠監査役2名が選任されました。

また、同日開催の当社取締役会において、各取締役の役位について以下のとおり決定しました。

取締役

堀場 厚	代表取締役会長兼グループCEO
齊藤 壽一	代表取締役副会長兼グループCOO
足立 正之	代表取締役社長
大川 昌男	常務取締役
長野 隆史	取締役
杉田 正博	社外取締役
東伏見 慈晃	社外取締役
竹内 佐和子	社外取締役

監査役

中峯 敦	監査役（常勤）
山田 啓二	社外監査役
田邊 智子	社外監査役

補欠監査役

吉田 和正	
米田 有利	（品質安全統括センター技術担当センター長）

第82回定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ホームページ (<https://www.horiba.com/jp/investor-relations/shareholders-meeting/>) に掲載しております。

TOPICS

2年連続で「健康経営銘柄」と「なでしこ銘柄」に選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施し、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業を選定する「健康経営銘柄」と、女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄」にそれぞれ2年連続で選ばれました。

今後も社は「おもしろおかしく」のもと、従業員一人ひとりが働きがいをもって能力を発揮できる職場づくりを推進し、企業価値向上を実現します。

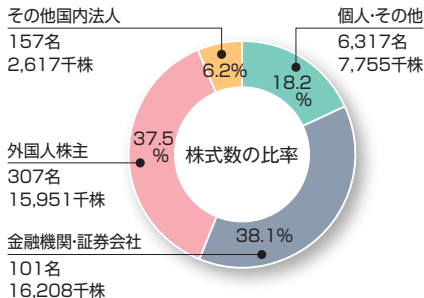


株式の状況

株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 42,532,752株
株主数 6,882名

● 株主構成



● 大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,446	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,397	5.68
ビクテ アンド シエ ヨーロッパ エス エール クセンプル クレフ ユーシツツ	2,252	5.34
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.99
堀場 厚	1,040	2.47
京都中央信用金庫	837	1.98
株式会社京都銀行	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	804	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	802	1.90
堀場グループ従業員持株会	710	1.69

(注)持株比率は自己株式(356,524株)を控除して計算しております。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

オーナーメモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当
中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数 100株
上場証券取引所 東京(第1部)
証券コード 6856
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について
配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <https://www.horiba.com/jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

